

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	担当課名	事業名	事業の概要（臨時交付金実施計画の概要） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額 (A)+(B)+(C)+(D)	内 訳				事業の実施状況	成果目標 (実施計画に記載したもの)	事業の評価	
							臨時交付金 充当額 (A)	国補助金 (B)	一般財源 (C)	その他（県補助 金等） (D)			A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的ではなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 (効果・成果・課題等)
1	農林課	収入保険新規加入緊急奨励事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要の落ち込みを起因とした米価下落等、農業経営を取り巻く環境は不安定なものとなっているため、農業者自身の経営努力では防ぎきれない様々な収入減少リスクに備える収入保険制度への加入を促進し、農業経営の安定化を図る。 ②収入保険の掛捨保険料のうち、3万円が掛捨保険料実費のいずれか低い額 ③70経営体×30,000円（うち県補助金20,000円、臨時交付金10,000円） ④令和4年度に新規で収入保険に加入する農業者・農業法人	R4.5	R5.2	857,447	200,000		85,818	571,629	①事業の実績 交付件数 31件 ②事業費実績 857,447円 【内訳】 補助金857,447円（内：県補助金571,629円）	青色申告者に対する収入保険加入率50%	A	加入者数が前年比で20%以上増加し、長引くコロナ禍における農業経営の安定が図られた。 (新庄市内の青色申告を行っている農業経営体数321のうち152経営体が収入保険に加入しており、加入率は47.4%)
2	商工観光課	移動調理販売車両等導入支援補助金交付事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、飲食店の創業や販路拡大に取り組む者を支援するため、調理加工ができる設備を備えた車両の導入に関わる経費について補助金を交付する。 ②事業費6,500,000円 ・移動調理販売車両購入費 ・移動調理販売車両改修費 ・ポスター、チラシ等の印刷及び配布に係る費用 ・広告折込及び広告掲載に係る費用 ・看板・タペストリー等広告物外注費用 ・その他移動調理販売車両の導入経費として市長が認めるもの (ただし、移動調理販売車両により飲食物を提供する事業以外に利用することができる機械及び器具に係る経費を除く。) ③補助金：事業者につき上限2,000,000円、補助率2/3 2,000,000円×3件=6,000,000円 事務費：500,000円（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） ④市内事業者	R4.7	R5.3	6,019,800	6,000,000		19,800	0	①事業の実績 交付件数：3件 ②事業費実績 6,019,800円 【内訳】 補助金：2,000,000円×3件=6,000,000円 事務費：19,800円（消耗品費）	移動調理販売車両による創業者を3件程度創出し、市内事業者支援や地域商工業振興に寄与する。	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業経営や飲食店の創業に苦慮する事業者に対して、移動調理販売車両の導入経費を補助することで、市内事業者の販路拡大や創業支援に寄与した。
3	商工観光課	エコロジーガーデンWi-Fi環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた地域活性化策として、新庄市エコロジーガーデン園内の貸出施設及び宿泊施設にWi-fiを導入することで、リモートでの会議やイベントの開催、ワーケーション利用等の促進を図る。 ②事業費3,433,000円（修繕料（工事費）、通信運搬費） ③修繕料：文化交流施設Wi-fi設置修繕 2,970,000円、宿泊交流施設Wi-fi設置修繕料 245,630円 通信運搬費：文化交流施設回線利用料 9,570円*12ヵ月、宿泊施設回線利用料8,470円*12ヵ月 ④新庄市エコロジーガーデンの貸出施設「文化交流施設」及び「宿泊交流施設」を利用する者。	R4.4	R5.3	3,264,538	3,200,000		64,538	0	①事業の実績 新庄市エコロジーガーデン文化交流施設にフリー-wi-fi設備を導入。 新庄市エコロジーガーデン宿泊交流施設に宿泊者用wi-fi設備を導入。 ②事業費実績 【内訳】 修繕：文化交流施設Wi-fi設置修繕2,937,000円 宿泊交流施設Wi-fi設置修繕料221,980円 通信運搬費：文化交流施設回線利用料49,850円（7ヵ月分：8月～2月）、宿泊施設回線利用料：55,528円（7ヵ月分：8月～2月）	令和7年度までに当該施設「新庄市エコロジーガーデン」の年間来園者50,000人を目指す。	A	Wi-fiが整備されたことで、コロナ禍におけるの活用手法の幅が広がり、今までになかった活用がなされるようになった。Wi-fiを整備した建物の利用者数がR3年度1,869人からR4年度3,995人へと増加し、施設全体の来園者数はR3年度24,882人からR4年度26,427人に増加。
4	社会教育課	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業	①生涯学習施設利用者が貸館使用時にオンラインイベントやオンライン会議の開催・参加等が可能となるよう、可搬式ネットワーク機器の貸し出しを整備することで、コロナ禍における利用者の利便性の向上を図る。 ②事業費1,420,000円（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③Wi-Fi通信費（生涯学習施設） 6,654円×1.10×8台×10月=585,552円 Wi-Fi機器賃借料（生涯学習施設分） ・マルチホップWi-Fi 5,496円×1.10×8台×10月=483,648円 ・5G対応ルーター 1,084円×1.10×8台×10月=95,392円 マルチホップWi-Fi管理ソフト使用料 28,944円×1.10×8台=254,708円 ④市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館、市民文化会館	R4.7	R5.3	808,872	800,000		8,872	0	①事業の実績 社会教育施設5箇所（市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館、市民文化会館）にWi-Fiを整備した。 ②事業費実績 808,872円 【内訳】 Wi-Fi通信費（生涯学習施設） 3,853円×8台×3月=92,472円、3,852円×8台×5月=154,080円 Wi-Fi機器賃借料（生涯学習施設分） （マルチホップWi-Fi、5G対応ルーター）49,280円×9月=443,520円 マルチホップWi-Fi管理ソフト使用料 18,000円×1.10×8台×（9ヶ月/12ヶ月）=118,800円	オンラインイベント、オンライン会議利用件数合計80件	A	社会教育施設においてオンラインイベントやオンライン会議を開催することができるようになり、コロナ禍における施設利用の促進に繋がった。
5	社会教育課	成人式開催事業	①二十歳になったことを祝い、大人としての自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的に式典を開催する。その式典を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に抗原検査を実施する。 ②事業費723,485円（消耗品費） ③抗原検査キット 10,890円×60セット×1.1=718,740円 小分け用袋 719円×6セット×1.1=4,745円 ④式典参加者、スタッフ	R4.4	R4.8	723,485	700,000		23,485	0	①事業の実績 成人式の式典参加者、スタッフが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために抗原検査を購入し検査を実施した上で式典を実施した。 ②事業費実績 723,485円 【内訳】 抗原検査キット10,890円×60セット×1.1=718,740円 小分け用袋719円×6セット×1.1=4,745円	R2、R3、R4年度の対象者について開催するため参加率45%（R1年度参加率69%）	A	過去2年連続で延期（中止）となるなか、検査を実施することで、予定通りの開催ができ、参加者も中止等の心配をすることなく、式典日を迎えることができ、安心した式典開催に結びついた（参加率57.2%）。
6	社会教育課	社会体育施設Wi-Fi環境整備事業	①社会体育施設利用者が貸館使用時にオンラインイベントやオンライン会議の開催・参加等が可能となるよう整備することで、コロナ禍における利用者の利便性の向上を図る。 ②事業費413,000円（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③Wi-Fi通信費（社会体育施設） 6,654円×1.10×2台×10月=146,388円 Wi-Fi機器賃借料（社会体育施設分） ・マルチホップWi-Fi 5,496円×1.10×4台×10月=241,824円 ・5G対応ルーター 1,084円×1.10×8台×10月=23,848円 ④体育館、山屋セミナーハウス	R4.7	R5.3	268,152	200,000		68,152	0	①事業の実績 社会体育施設2箇所（体育館、山屋セミナーハウス）にWi-Fiを整備した。 ②事業費実績 268,152円 【内訳】 Wi-Fi通信費 3,853円×2台×3月=23,118円、3,852円×2台×5月=38,520円 Wi-Fi機器賃借料（マルチホップWi-Fi、5G対応ルーター） 22,946円×9月=206,514円	オンラインイベント、オンライン会議利用件数合計30件	A	Wi-Fiを整備したことで、コロナ禍の行動規制の状況下においても、様々な大会・会議等を密を避け開催することができるようになり、感染症対策と施設利用の促進に繋がった。 Wi-Fi貸出（山屋セミナーハウス96団体）体育館での利用日数60日

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	担当課名	事業名	事業の概要（臨時交付金実施計画の概要） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額 (A)+(B)+(C)+(D)	内 訳				カ 事業の実施状況	成果目標 (実施計画に記載したものを)	事業の評価		
							臨時交付金 充当額 (A)	国補助金 (B)	一般財源 (C)	その他（県補助 金等） (D)			A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 (効果・成果・課題等)	
7	成人福祉課	生活・子育て緊急応援給付金支給事業（低所得世帯支援分）	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰により家計への影響が特に深刻な生活困窮世帯に対し給付金を支給してその生活を支援する。 ②事業費27,626,415円 ③扶助費27,150,000円（10,000円×2,715世帯）、事務費476,415円（事務用消耗品費40,542円、返信用封筒印刷費19,470円、郵送料416,403円） ④R4.1.1～3.31まで継続して住民登録している、R3住民税非課税世帯及び新型コロナの影響で世帯の収入が減少し、住民税非課税世帯と同程度となった世帯。	R4.4	R4.7	27,626,415	27,600,000			26,415	0	①事業の実績 支給世帯数 2,715世帯 ②事業費実績 27,626,415円 【内訳】 消耗品費 40,542円（事務用品費） 印刷製本費 19,470円（返信用封筒印刷費） 通信運搬費 416,403円（郵送料） 扶助費 27,150,000円（住民税非課税世帯等給付金 2,715世帯×10,000円）	R3住民税非課税世帯臨時特別給付金における支給率（確認書発送数に対する支給決定数の割合） 87.6%	B	長引く新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の沈滞、加えて燃料費高騰の影響が大きい生活困窮者世帯の経済的負担を軽減することができた。 支給率99.6%（支給世帯/支給申込書発送世帯数）
8	子育て推進課	生活・子育て緊急応援給付金支給事業（子育て世帯支援分）	①新型コロナウイルス感染症による地域経済の沈滞、燃料費高騰により家計への大きな影響を受けている子育て世帯に対し給付金を支給し生活を支援する。 ②事業費28,180,200円（扶助費、事務費） ③扶助費27,600,000円（10,000円×2760世帯）、事務費580,200円（消耗品費30,000円、印刷製本費46,200円、通信運搬費504,000円） ④令和4年4月30日現在、新庄市に住民登録がある18歳以下の子どもがいる世帯	R4.4	R5.3	27,845,149	27,800,000			45,149	0	①事業の実績 対象世帯：支給世帯数 2,734世帯 ②事業費実績 27,845,149円 【内訳】 消耗品費 29,673円 印刷製本費 44,880円 通信運搬費 430,596円 扶助費 27,340,000円（子育て世帯給付金2,734世帯×10,000円）	対象世帯への給付率 100%	B	子育て世帯のうち2,734世帯へ給付金を支給することで、コロナ禍において燃料費をはじめとする生活用品の価格高騰による経済的な影響を受けている子育て世帯の生活応援として経済的負担の軽減の一助となった。
9	商工観光課	事業者支援緊急給付金支給事業	①市内での新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、経済的な影響が大きい業種の市内事業者に対し、緊急的に給付金を支給し支援を行う。 ②事業総額49,909,535円【給付金49,785,000円、消耗品費98,183円、通信運搬費26,352円】 ③給付金： ●飲食店、旅行業/1店舗につき100,000円 ※ただし、以下の条件を満たすものは、それぞれ1店舗につき50,000円を加算する。（最大支給金額:1店舗につき300,000円） ⑦売上が50%以上減収する者、⑧賃貸借料を支払う店舗で営業する者、⑨50㎡以上の宴会場等を有する者（100㎡以上の宴会場を有する者は、さらに50,000円加算する） ●酒小売業、酒類卸売業/1店舗あたり：100,000円 ※ただし、以下の条件を満たすものは、それぞれ1店舗につき50,000円を加算する。（最大支給金額:1事業者につき200,000円） ⑦売上が50%以上減収する者、⑧賃貸借料を支払う店舗で営業する者 ●貸切バス業/1事業者あたり：営業台数×50,000円 ※ただし、売上が50%以上減収する者は、営業台数×25,000円を加算する。 ●運転代行業、タクシー業/1事業者あたり：営業台数×30,000円 ※ただし、売上が50%以上減収する者は、営業台数×15,000円を加算する。 ④補助対象者：市内で事業を行う中小企業者及び個人事業者で下記の条件を満たしているもの。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和4年2月から4月のいずれかの月の売り上げが平成31年から令和3年の同月と比べ20%以上減収する者※中小企業者及び個人事業者/飲食店、旅行業、酒小売業、酒類卸売業、貸切バス業、運転代行業、タクシー業	R4.4	R4.7	49,887,535	49,800,000			87,535	0	①事業の実績 飲食店、旅行業/236件 44,650,000円 酒小売業、酒類卸売業/12件、1,750,000円 貸切バス業/2件、1,300,000円 運転代行業、タクシー業/12件、2,085,000円 ②事業費実績 49,887,535円 【内訳】 給付金49,785,000円、消耗品費76,183円、通信運搬費26,352円	令和4年4月1日時点で本市事業を営む351事業者への給付	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内262事業者に対し、その業態や事業内容に応じた給付金を支給することで、事業継続に寄与した。
10	社会教育課	八向地区公民館空調設備改修工事	①新型コロナウイルス感染防止対策として、空調設備に換気機能を持たせることで、安心して社会教育施設の利用ができるようにする。 ②改修工事請負費：8,601,000円 ③機器設備工事 ・新設置掛けルームエアコン代4,203,000円（@693,000円×3台、@531,000円×4台） ・その他工事費 4,398,000円×一式 ④八向地区公民館	R4.7	R4.10	7,735,200	7,700,000			35,200	0	①事業の実績 八向地区公民館空調設備改修を行い、新型コロナウイルス感染防止対策として空調設備に換気機能を持たせることで、安心して社会教育施設の利用ができるようにした。 ②事業費実績 工事請負費 7,735,200円 (既存エアコン撤去3台、新設エアコン設置7台)	施設利用者数前年比5%増（年度途中の改修工事のため）	A	施設利用者数前年比5%増を目指したが、改修工事のため休館もあり、R3年度より利用者数は減ったが、空調設備を換気機能付きに改修し感染対策ができるようになったことで、施設利用者が安心して利用することができるようになった。
11	商工観光課	地域経済活性化商品券事業	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した事業者に対する支援として、「新庄市地域経済活性化商品券」の配布や「新庄市プレミアム付地域商品券」の販売を行い市民の消費を喚起することで、地域経済の活性化や市内事業者の事業継続の一助とする。 ②③事業費：126,268,000円（内県補助金50,595,000円） 内訳：商品券 107,268,000円（活性化商品券分101,268,000円、プレミアム付地域商品券分6,000,000円）、事務運営経費 19,000,000円（商品券印刷費、取扱店募集、説明会開催、換金事務等） ④新庄市地域経済活性化商品券：令和4年6月1日時点で本市に住民登録がある者、新庄市プレミアム付地域商品券：市民及び最上郡内在住者	R4.6	R5.3	121,272,500	70,600,000			77,500	50,595,000	①事業の実績 (1) 新庄市地域経済活性化商品券（全市民対象） 発行商品券金額：101,154,000円（3,000円×33,718冊） 不達分金額：1,104,000円（宛所不明、受取拒否等） 換金金額：97,261,500円 (2) 新庄市プレミアム付地域商品券（数量限定販売） 発行商品券金額：36,000,000円 （1,000円券×12枚×3,000冊） 換金金額：35,811,000円 ②事業費実績 委託料121,272,500円	約350件の商品券取扱店舗に対し、発行総額137,154,000円の商品券を発行し、市内商店の事業継続の一助とする（換金率目標98%）。	A	商品券の換金率は、全市民への配布した地域経済活性化商品券で約97.2%、飲食店関連事業所を対象としたプレミアム付地域商品券で約99.5%となり、市民の消費マインドを喚起し、地域経済の活性化に効果がもたらされた。
12	商工観光課	貨物運送事業者緊急支援給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染拡大に起因し、原油価格が高止まりを続けている中、燃料価格高騰により大きな影響を受ける運送事業者に対し、緊急的な支援として給付金を支給する。 ②・③ 事業費：26,754,700円（給付金額26,725,000円、事務費29,700円） 給付金額内訳：一般貨物自動車運送事業者・特定貨物自動車運送事業者分259台×100,000円=25,900,000円、貨物軽自動車運送事業者分33台×25,000円=825,000円 ※一般貨物自動車運送事業者・特定貨物自動車運送事業者：事業用車両1台につき100,000円 ※貨物軽自動車運送事業者：事業用車両1台につき25,000円 ④市内に事業所を有する、「一般貨物自動車運送事業」、「特定貨物自動車運送事業」、「貨物軽自動車運送事業」を営む中小企業・小規模企業者（個人事業主含む）で、当該事業の用に供する車両を保有する（リースも含む）もの。	R4.8	R4.11	26,754,700	26,700,000			54,700	0	①事業の実績 一般貨物自動車運送事業者・特定貨物自動車運送事業者分259台×100,000円=25,900,000円、貨物軽自動車運送事業者分33台×25,000円=825,000円 ②事業費実績 26,754,700円 【内訳】給付金額26,725,000円、事務費29,700円	対象となる67運送事業者への給付	A	急激な原油価格高騰により影響を受ける市内41事業者に対して、迅速に給付金を支給することで、事業継続に寄与した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	担当課名	事業名	事業の概要（臨時交付金実施計画の概要） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額 (A)+(B)+(C)+(D)	内 訳				事業の実施状況	成果目標 (実施計画に記載したものを)	事業の評価		
							臨時交付金 充当額 (A)	国補助金 (B)	一般財源 (C)	その他（県補助 金等） (D)			A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 (効果・成果・課題等)	
13	学校教育課	学校給食物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰等下においても、栄養バランスや量を保った学校給食を実施するために、食材費の物価高騰分について補助することで、保護者負担の軽減を図る。 ②補助金17,610,000円：高騰した分の食材購入費（教職員除く） ③児童分：1,572人（児童数）×205回（給食回数）×34円（基準額） ※児童分基準額＝（主食単価70.21円*5%）+（副食単価229.79円*13.2%） 生徒分：832人（生徒数）×195回（給食回数）×41円（基準額） ※生徒分基準額＝（主食単価81.28円*5%）+（副食単価278.72円*13.2%） ④市立小中義務教育学校の校長が組織する学校給食運営委員会	R4.8	R5.3	16,743,137	16,700,000			43,137	0	①事業の実績 市立小中義務教育学校の校長が組織する学校給食運営委員会（9校）に対し補助金として交付することで、保護者負担を増やすことなく学校給食を提供した。 ②事業費実績 16,743,134円 児童分：延べ年間給食回数305,771回×34円（基準額）＝10,396,214円 生徒分：延べ年間給食回数154,803回×41円（基準額）＝6,346,923円	学校給食費の物価高騰分について、保護者負担をゼロにする。	A	コロナ禍における物価高騰が続くなかで、年度の途中で保護者が負担する給食費を引き上げることなく、これまで通りの量を保ち、栄養バランスのとれた、児童生徒が満足できる学校給食を提供することができた。
14	子育て推進課	新生児特別定額給付金支給事業	①新生児を育てる世帯に給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰等に直面している新生児を抱える世帯の経済的負担軽減を図る。 ②事業費38,117,000円（交付金38,000,000円、事務費117,000円） ③交付金380人×100,000円、消耗品費40,000円、印刷製本費8,000円、通信運搬費69,000円 ④対象児：令和3年4月2日から令和5年3月31日までに出生し、出生時において新庄市の住民基本台帳に登録されている新生児 交付対象者：新生児の出生日に新庄市に住所を置き、かつ申請日において給付対象児を監護し、生計をともにしている父または母	R4.8	R5.3	37,271,357	37,000,000			271,357	0	①事業の実績 支給件数372人（対象児1人につき100,000円） ②事業費実績 37,271,357円 【内訳】給付金37,200,000円、消耗品費23,072円、通信運搬費48,285円	対象世帯への給付率100%	B	対象となる新生児の世帯に給付金を支給することで、子の誕生を祝うとともに物価高騰による子育て世帯の家計への経済的負担の軽減を図ることができた。
15	農林課	農業生産資材高騰対策支援事業	①長期化するコロナ禍において米価の下落による農家の収入が減少している中、肥料等の農業生産資材の高騰により更なる農業経営の圧迫が余儀なくされており、農業経営の継続を支援するため、水稲及び転作作物にかかる肥料等の増加相当額の一部について、助成金を交付する。 ②助成金 67,440千円、事務費1,000千円（通信運搬・振込手数料） ③主食用米・備蓄米・加工用米：53,800千円（2,690ha）、転作作物：13,640千円（1,364ha） ・主食用米・備蓄米・加工用米：2,000円/10a ・転作作物：1,000円/10a、約1,200戸 ④需要に応じた米生産に協力している販売農家	R4.9	R5.3	64,882,055	64,800,000			82,055	0	②事業の実績 助成件数：766件 （対象面積：主食用米・備蓄米・加工用米：264,621a、転作作物：120,051a 合計384,672a） ①事業費実績 64,882,055円 【内訳】助成金64,648,300円、郵送料109,554円、振込手数料114,301円、媒体持込手数料 9,900円	対象件数1200件 対象面積①主食用米・備蓄米・加工用：2,690ha、 ②転作作物：1,364ha	A	長期化するコロナ禍において米価の下落による農業収入が減少している中、農業生産資材等の高騰により更なる農業経営の圧迫が余儀なくされている農業者に対し農業生産資材の高騰に対する支援を行ったことにより、次年度以降の営農継続に寄与した。
16	商工観光課	物価高騰対策生活支援緊急給付金支給事業	①コロナ禍において、長引く円安、物価・燃油高騰により生活に大きな影響を受けている中で冬を迎えることになり、豪雪地帯である本市にとっては、特に暖房に係る経費が市民にとって大きな負担となり、速やかに支給を要するものである。商品券事業では電気やガス、セルフの灯油には使用できないため、市民の生活を効率・効果的に支援するために合計所得600万円未満の市民に1人あたり4,000円の給付金を支給する。 ※合計所得600万円以上の市民については一般財源にて対応 ②③ ・物価高騰対策生活支援緊急給付金 給付金：33,500人×4,000円×98.9%＝132,392,000円 合計所得金額600万円未満32,198人×4,000円＝128,792,000円 合計所得金額600万円以上900人×4,000円＝3,600,000円 ・給付金事業業務委託料：13,605,222円（委託料） 合計所得金額600万円未満13,605,222円×97.4%＝13251486円 合計所得金額600万円以上13,605,222円×2.6%＝353736円 ④令和4年12月1日時点で本市住民基本台帳に登録のある全市民	R4.11	R5.3	139,336,000	132,900,000			6,436,000	0	①事業の実績 令和4年12月1日時点で本市住民基本台帳に登録のある全市民で、受給確認書の提出により給付金を交付した31,435人への給付 ①事業費実績 139,336,000円 【内訳】給付金額125,740,000円、事務費13,596,000円 ※交付金活用事業費計133,016,180円（合計所得600万円以上の市民については一般財源にて対応） ・対象給付金額内訳：31,435人×4,000円＝125,740,000円の内 合計所得金額600万円未満：30,008人×4,000円＝120,032,000円 合計所得金額600万円以上及びその他：1427人×4,000円＝5,708,000円 ・給付金事業業務委託料：13,596,000円（委託料）の内 合計所得金額600万円未満：13,596,000円×95.5%＝12,984,180円 合計所得金額600万円以上及びその他：13,596,000円×4.5%＝611,820円	令和4年12月1日（基準日）時点における市民	B	様々な物価や原材料費が高騰する中、電気代やガス代等のエネルギー費用の高騰は商品券等の配布では対応できないため、市民全員に対して現金の給付を行うことは非常に効果的であった。
17	農林課	配合飼料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において配合飼料価格の高騰により畜産経営の圧迫が余儀なくされており、畜産農家の経営を維持するため、価格上昇分の一部について、助成金を交付する。 ②助成金30,600千円、事務費4千円（通信運搬費、消耗品費） ③3,060t×10,000円（令和4年4月～10月までに購入した配合飼料の価格上昇分、上限10,000円/t） ④畜産農家及び畜産生産団体 8事業者	R5.1	R5.3	8,476,612	8,400,000			76,612	0	①事業の実績 市内で畜産を営む78事業者のうち70事業者に対し補助金を交付 ②事業費実績 8,476,612円 【内訳】消耗品費 1,606円、通信運搬費 1,825円、補助金 8,473,181円	対象配合飼料3,060 t	B	配合飼料価格高騰のかけ増し経費の一部を補助することにより、飼料コストの低減に寄与した（対象者のうち89.5%への補助）。 かけ増し経費を抑えるために飼料の品質を下げる等の対応を行った畜産事業者において、補助額が少なくなるなど、経営努力をした事業者ほど補助の効果が弱まる結果が一部で発生した。
18	健康課	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰等下において、妊娠から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と妊婦・子育て世帯の経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。 ②出産・子育て応援給付金事業22,765千円 ③出産応援給付金 @50,000円*284件＝14,200千円、子育て応援給付金 @50,000円*170件＝8,500千円、通信運搬費65千円、Dの3,794,000円は県補助金 ④令和4年4月1日以降に妊娠届をした者、令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者	R5.2	R5.3	19,909,453	3,200,000	13,291,000	110,453	3,308,000	0	①事業の実績 1, 出産応援給付金 対象者:令和4年4月1日以降出生した児の母、令和4年4月1日以降妊娠届出をおこなった妊婦（給付金額：50,000円）251人 2, 子育て応援交付金 対象者：令和4年4月1日以降に出生した児を養育する者（給付金額：50,000円）146人 ②事業費実績 通信運搬費59,453円、給付金19,850,000円	対象者への給付率100%	B	コロナ禍による妊娠・出産・子育ての不安がある中、相談の機会が増えたことで必要な支援につなぐ伴走型相談支援に繋がった。また、新生児特別定額給付金支給事業と併せて実施することで物価高騰下において、妊婦・出産・子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心な妊娠出産子育ての一助となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	担当課名	事業名	事業の概要（臨時交付金実施計画の概要） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額 (A)+(B)+(C)+(D)	内 訳				カ 事業の実施状況	成果目標 (実施計画に記載したもの)	事業の評価	
							臨時交付金 充当額 (A)	国補助金 (B)	一般財源 (C)	その他（県補助 金等） (D)			A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 (効果・成果・課題等)
19	子育て推進課	民間立保育所等食材等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰等下においても、保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう支援する。 ②補助金1,507,000円 ③児童数854名*4,500円（副食費）*9.8%（物価上昇率）*4ヵ月分 ※1食当たり22円の補助 ④企業主導型保育施設、院内保育施設を除く市内民間立教育・保育施設（16施設）	R4.12	R5.4	1,343,254	1,000,000		343,254	0	①事業の実績 企業主導型保育施設、院内保育施設を除く新庄市内民間立教育・保育施設15施設に対し、在籍児童の令和4年12月から令和5年3月までの食数に対し、22円を補助した。 ②事業費実績 61,057食×22円=1,343,254円	民間立保育所等における給食費の物価高騰分について、保護者負担をゼロにする。	A	コロナ禍における物価高騰の影響により、食材等が高騰する中、民間立保育所等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食の提供をすることができた。
20	成人福祉課	灯油購入費等助成事業	①コロナ禍における原油高騰下において、低所得世帯の生活の安全と経済的負担の軽減を図るために、対象世帯に対して一世帯あたり7,000円の灯油購入費の助成をする。 ②③事業費13,102,000円（扶助費1,800世帯×7,000円=12,600,000円、消耗品費30,000円、印刷製本費16,000円、通信運搬費456,000円） ※県補助金4,500円×1,800世帯=8,100,000円 ④世帯全員が令和4年度住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯	R4.9	R5.2	12,815,457	3,732,000		1,132,457	7,951,000	①事業の実績 支給世帯数 1,767世帯 ②事業費実績 【内訳】 消耗品費21,620円（事務用品費）、印刷製本費13,200円（返信用封筒印刷費）、通信運搬費 411,637円（郵送料）、扶助費12,369,000円（灯油購入費等助成金1,767世帯×7,000円）	11.1～12.1までの申請世帯	A	冬場に使用する灯油価格等の高騰による影響が大きい、高齢者世帯や障がい者世帯など1767世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができた。
21	社会教育課	社会教育施設・社会体育施設感染対策事業	①社会教育施設、社会体育施設に感染対策用品を配備し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。 ②アルコール消毒液等購入費（消耗品費） ③社会教育施設309,744円、社会体育施設410,411円 ④新庄市民文化会館、新庄市民プラザ、わくわく新庄、市立図書館、雪の里情報館、萩野地区公民館、八向地区公民館、体育館、山屋セミナーハウス	R4.5	R5.3	527,373	507,000		20,373	0	①社会教育施設・社会教育施設へのアルコール消毒液の配付 ②事業費実績 【内訳】 消耗品費（アルコール消毒液）527,373円	施設内における感染者0人	A	社会教育施設・社会教育施設へのアルコール消毒液を配布・設置することで利用者の感染防止につながり、施設内でのクラスター発生を防げた。